

電力自由化の機を捉えて、契約のあり方について検討を

質問者 齋藤成宏

2016年4月、本格的な電力購入契約の自由化が始まる。これまでは大規模施設などでのみ新電力からの電力購入が可能だったが、新たに一般家庭や小規模施設といった低圧部門も含めた全面自由化が開始となる。

町もこれまで小中学校での新電力の活用を進めてきたが、この機を捉えて、すべての町施設および関連施設の電力購入契約のあり方について検討することを求める。